

**応急仮設住宅・災害公営住宅
生活環境調査【8回目】
報告書
(2015年8月～9月調査実施)**

2015年11月

**岩手県連携復興会議
特定非営利活動法人いわて連携復興センター**

○実施概要

○実施目的

応急仮設住宅および災害公営住宅にお住まいの世帯ごとの皆様の生活の状況を調査し、沿岸被災地における生活課題を明らかにし、改善につなげることを目的とする。

○実施枠組

<実施主体> 特定非営利活動法人いわて連携復興センター

<協力> 岩手県復興局生活再建課 調査実施市町村

<実施助成> 公益財団法人日本財団

○実施スケジュール

2015年8月29日～9月4日 調査票の配布(関係団体・支援員事業との連携)

2014年9月25日まで 調査票の回収

○対象

・応急仮設住宅

宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の仮設住宅の15%程度へ支援員、支援団体等による配布と郵送による回収により実施した。

※配布団地は各市町村10団地。応急仮設集約化計画により平成29年以降も存続する団地を選択した。

※集約化計画を未策定の市町村では、小学校区単位で最も大きな団地を選択した。

・災害公営住宅

宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の2015年6月までに入居した災害公営住宅を対象とし、全入居世帯へ支援員、支援団体等による配布と郵送による回収により、実施した。

○回収数

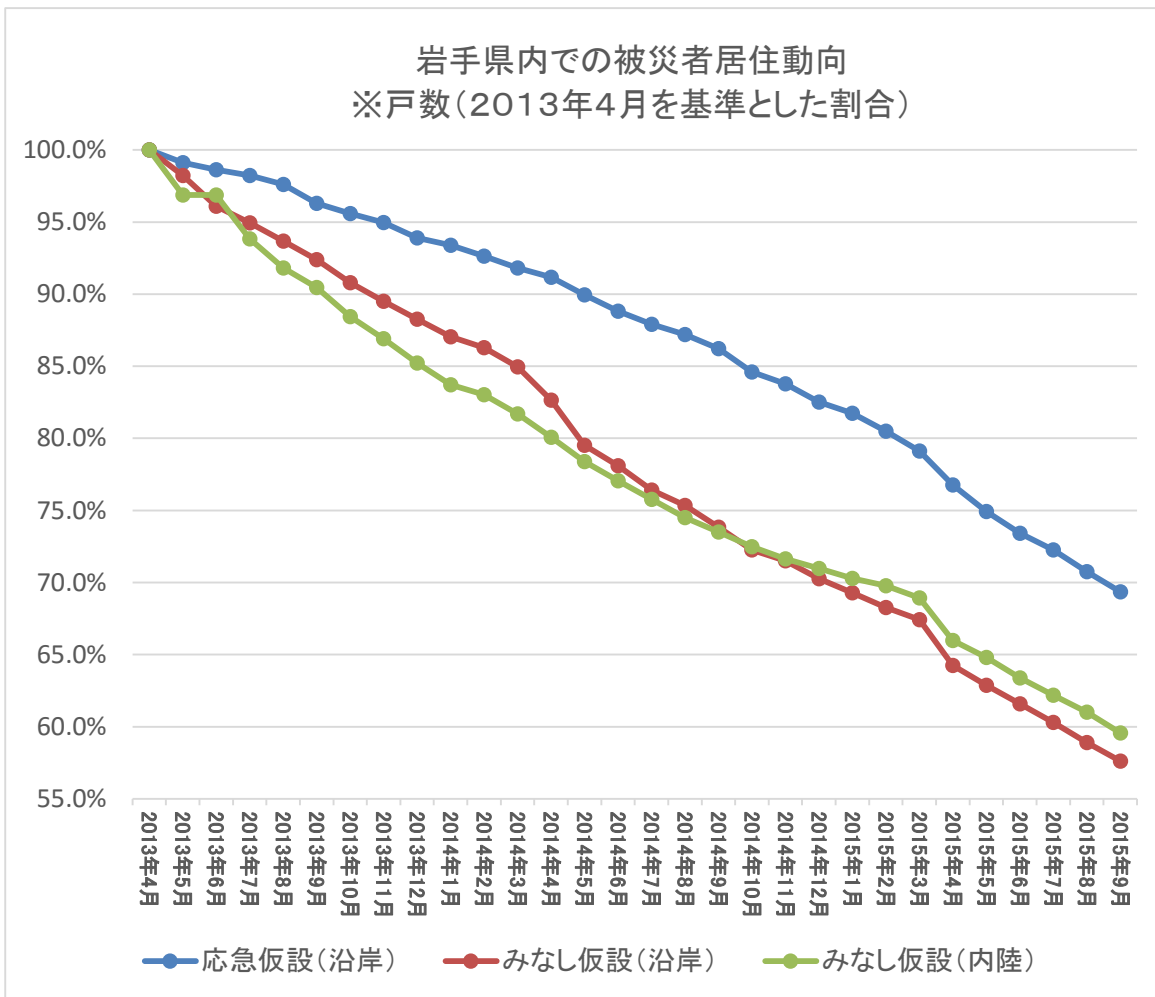
市町村名	仮設住宅(抽出)						災害公営住宅(全戸)			
	団地数	戸数	抽出数	抽出率	回答数	回答率	団地数	抽出数	回答数	回答率
宮古	62	2,010	265	13.2%	67	25.3%	3	63	24	38.1%
山田	49	1,950	300	15.4%	110	36.7%	2	111	23	20.7%
大槌	48	2,146	280	13.0%	147	52.5%	5	126	62	49.2%
釜石	50	3,164	279	8.8%	139	49.8%	5	350	136	38.9%
大船渡	37	1,811	279	15.4%	125	44.8%	11	284	83	29.2%
陸前高田	53	2,168	299	13.8%	125	41.8%	4	204	70	34.3%
総計	299	13,249	1,702	12.8%	713	41.9%	299	1,138	398	35.0%

※仮設住宅の団地数および戸数は、設置当初もの

基本データ: 応急仮設住宅およびみなし仮設の居住動態

岩手県復興局生活再建課が公表している「応急仮設住宅、みなし仮設住宅、自宅等被災者、内陸の仮設住宅以外の被災者の状況」をもとに、沿岸地域の応急仮設、みなし仮設（※みなし仮設は、民間借上げと公営住宅利用の合計）の入居戸数および居住者数の推移を整理した。

2013年4月を基準（100）とすると、応急仮設住宅は69.4%、みなし仮設（沿岸）が57.6%、みなし仮設（内陸）が59.6%となっている。また、2015年9月までの災害公営住宅への入居戸数は1425戸となっており、1年間で798戸増加した。



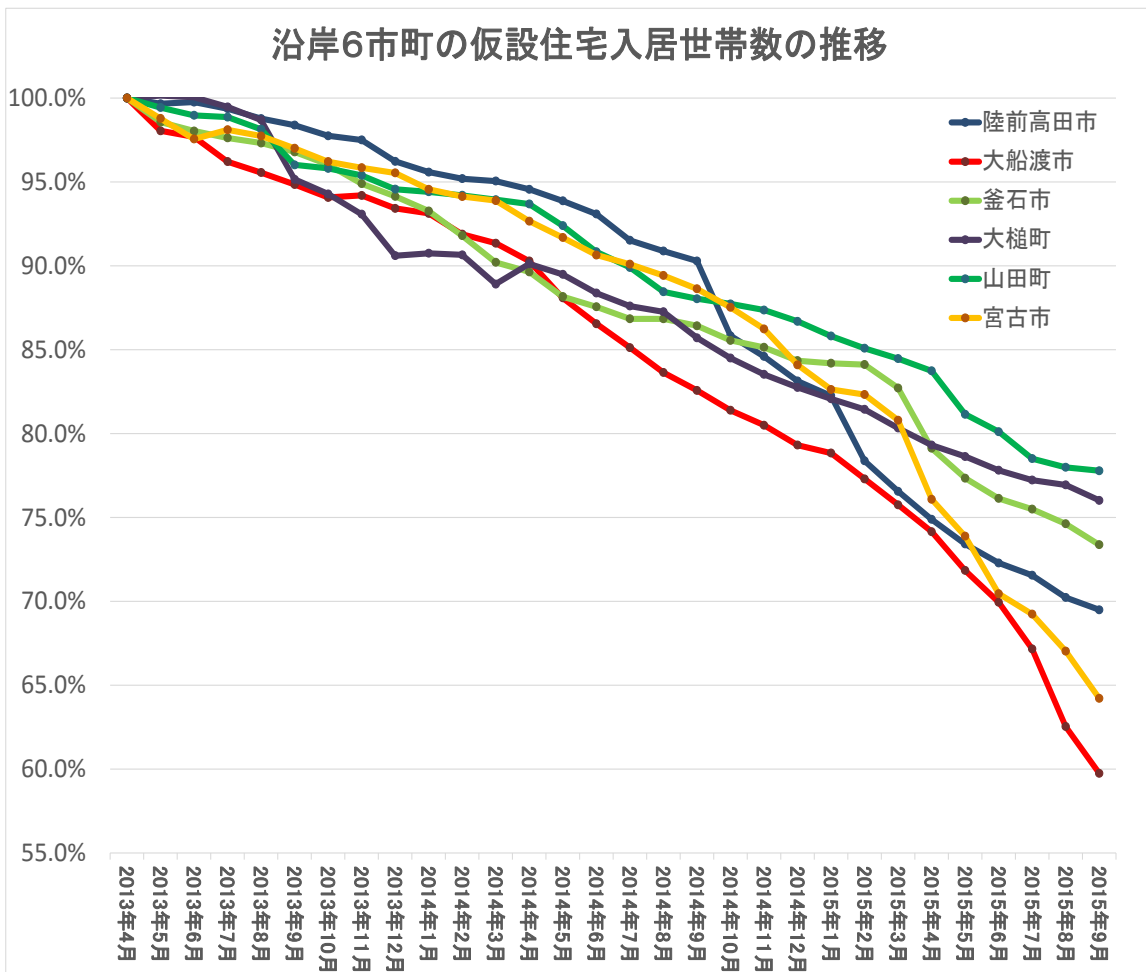
月	応急仮設住宅		みなし仮設(沿岸)		みなし仮設(内陸)		災害公営住宅	
	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
2013年4月	12,475	28,403	2,260	6,461	1,185	2,654	未発表	未発表
2013年5月	12,365	28,075	2,220	6,335	1,148	2,565	未発表	未発表
2013年6月	12,303	27,835	2,172	6,199	1,134	2,530	未発表	未発表
2013年7月	12,253	27,590	2,146	6,114	1,112	2,477	84	160
2013年8月	12,177	27,381	2,117	6,024	1,088	2,410	100	190
2013年9月	12,012	26,976	2,088	5,934	1,072	2,380	189	321
2013年10月	11,924	26,732	2,052	5,813	1,048	2,313	191	323
2013年11月	11,848	26,468	2,023	5,735	1,030	2,279	231	429
2013年12月	11,713	25,937	1,995	5,667	1,010	2,227	261	490
2014年1月	11,651	25,729	1,967	5,581	992	2,176	277	519
2014年2月	11,557	25,472	1,950	5,537	984	2,159	327	607
2014年3月	11,454	25,415	1,920	5,454	968	2,117	391	767
2014年4月	11,374	25,168	1,868	5,318	949	2,083	378	738
2014年5月	11,222	24,791	1,797	5,108	929	2,028	513	995
2014年6月	11,080	24,342	1,765	5,005	913	1,993	524	1,016
2014年7月	10,967	24,033	1,727	4,898	898	1,954	533	1,042
2014年8月	10,879	23,775	1,703	4,824	883	1,918	603	1,173
2014年9月	10,755	23,439	1,669	4,730	871	1,891	627	1,221
2014年10月	10,555	23,026	1,633	4,623	859	1,866	763	1,520
2014年11月	10,452	22,742	1,616	4,574	849	1,845	774	1,542
2014年12月	10,293	22,366	1,588	4,481	841	1,826	789	1,578
2015年1月	10,197	22,149	1,566	4,409	833	1,802	825	1,649
2015年2月	10,043	21,779	1,543	4,321	827	1,789	871	1,756
2015年3月	9,870	21,379	1,524	4,279	817	1,764	928	1,813
2015年4月	9,577	20,707	1,452	4,077	782	1,666	1,169	2,308
2015年5月	9,347	20,132	1,421	4,007	768	1,629	1,197	2,398
2015年6月	9,160	19,805	1,392	3,935	751	1,603	1,241	2,482
2015年7月	9,014	19,445	1,363	3,849	737	1,575	1,264	2,491
2015年8月	8,828	19,050	1,331	3,758	723	1,548	1,407	2,810
2015年9月	8,653	18,619	1,302	3,691	706	1,510	1,425	2,838

基本データ: 応急仮設住宅居住動態(沿岸対象6市町別)

岩手県復興局生活再建課が公表している「応急仮設住宅、みなし仮設住宅、自宅等被災者、内陸の仮設住宅以外の被災者の状況」をもとに、アンケート調査対象の6市町における応急仮設住宅の入居戸数の推移を整理した。

2013年以降、最も減少したのが大船渡市で、2013年を基準とすると、59.8%となっており、減少が緩やかなのは山田町の77.8%となっており、被災状況などによって仮設退去の状況が異なることがうかがえる。

沿岸6市町の仮設住宅入居世帯数の推移



月	陸前高田市	大船渡市	釜石市	大槌町	山田町	宮古市
2013年4月	2,039	1,687	2,644	2,064	1,931	1,635
2013年5月	2,032	1,654	2,606	2,067	1,920	1,615
2013年6月	2,034	1,648	2,592	2,065	1,911	1,595
2013年7月	2,026	1,623	2,581	2,053	1,909	1,604
2013年8月	2,014	1,612	2,573	2,037	1,895	1,598
2013年9月	2,006	1,600	2,559	1,964	1,854	1,586
2013年10月	1,993	1,587	2,539	1,946	1,850	1,573
2013年11月	1,988	1,589	2,509	1,921	1,842	1,567
2013年12月	1,962	1,576	2,489	1,870	1,826	1,562
2014年1月	1,949	1,571	2,466	1,873	1,823	1,546
2014年2月	1,941	1,550	2,427	1,871	1,819	1,539
2014年3月	1,938	1,541	2,385	1,835	1,814	1,535
2014年4月	1,928	1,523	2,370	1,860	1,809	1,515
2014年5月	1,914	1,486	2,331	1,847	1,784	1,499
2014年6月	1,898	1,460	2,315	1,824	1,754	1,482
2014年7月	1,866	1,436	2,296	1,808	1,736	1,473
2014年8月	1,853	1,411	2,296	1,801	1,708	1,462
2014年9月	1,841	1,393	2,285	1,769	1,700	1,449
2014年10月	1,750	1,373	2,262	1,744	1,694	1,431
2014年11月	1,725	1,358	2,251	1,724	1,687	1,410
2014年12月	1,695	1,338	2,230	1,708	1,674	1,375
2015年1月	1,677	1,330	2,226	1,694	1,657	1,351
2015年2月	1,598	1,304	2,224	1,681	1,643	1,346
2015年3月	1,561	1,278	2,187	1,658	1,631	1,321
2015年4月	1,527	1,251	2,092	1,637	1,617	1,244
2015年5月	1,497	1,212	2,045	1,623	1,567	1,208
2015年6月	1,474	1,180	2,013	1,606	1,547	1,152
2015年7月	1,459	1,133	1,996	1,594	1,516	1,132
2015年8月	1,432	1,055	1,973	1,588	1,506	1,096
2015年9月	1,417	1,008	1,940	1,569	1,502	1,050

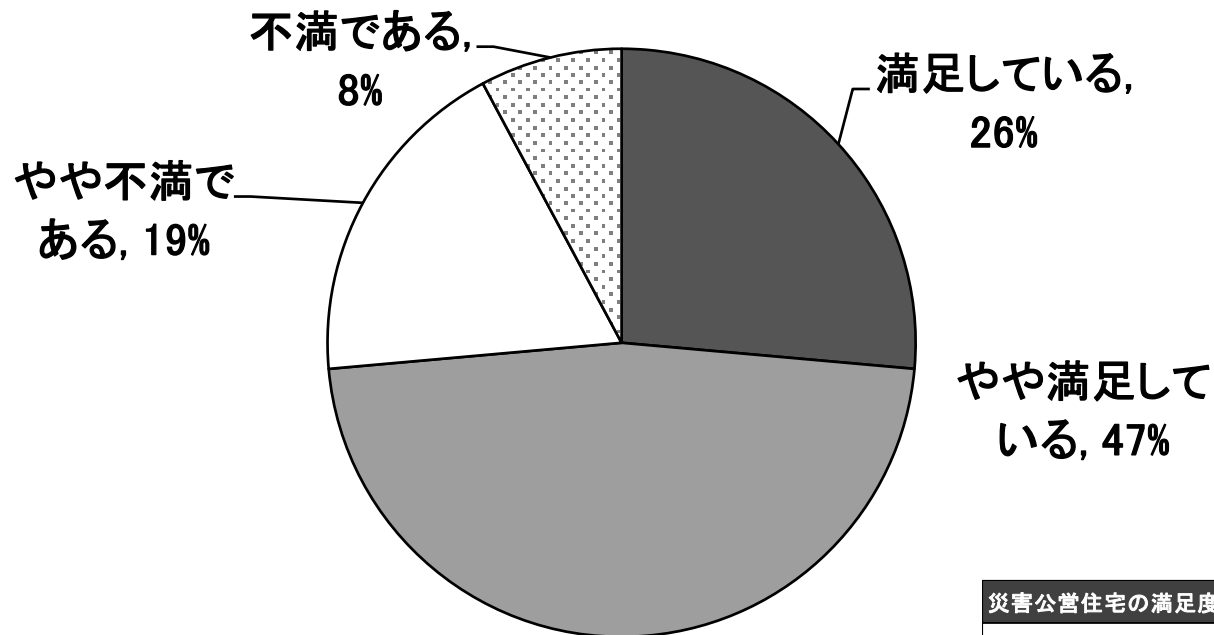
○キーメッセージ① 災害公営住宅の満足度は高い

○災害公営住宅への満足度

災害公営住宅の入居者へ、災害公営住宅での生活の満足度についての質問を行った。

その結果、「満足している」が26.4%、「やや満足している」が47.2%であり、約4分の3の住民が災害公営住宅へ満足をしていた。

災害公営住宅の満足度



災害公営住宅の満足度	40代以下	50代	60代	70代以上	総計
満足している	21%	24%	29%	27%	26%
やや満足している	43%	49%	43%	57%	47%
やや不満である	19%	22%	19%	13%	19%
不満である	17%	5%	8%	2%	8%
回答者数	58	59	129	84	371

○キーメッセージ② 災害公営住宅への入居者の生活安心度は高い

○生活の安心度

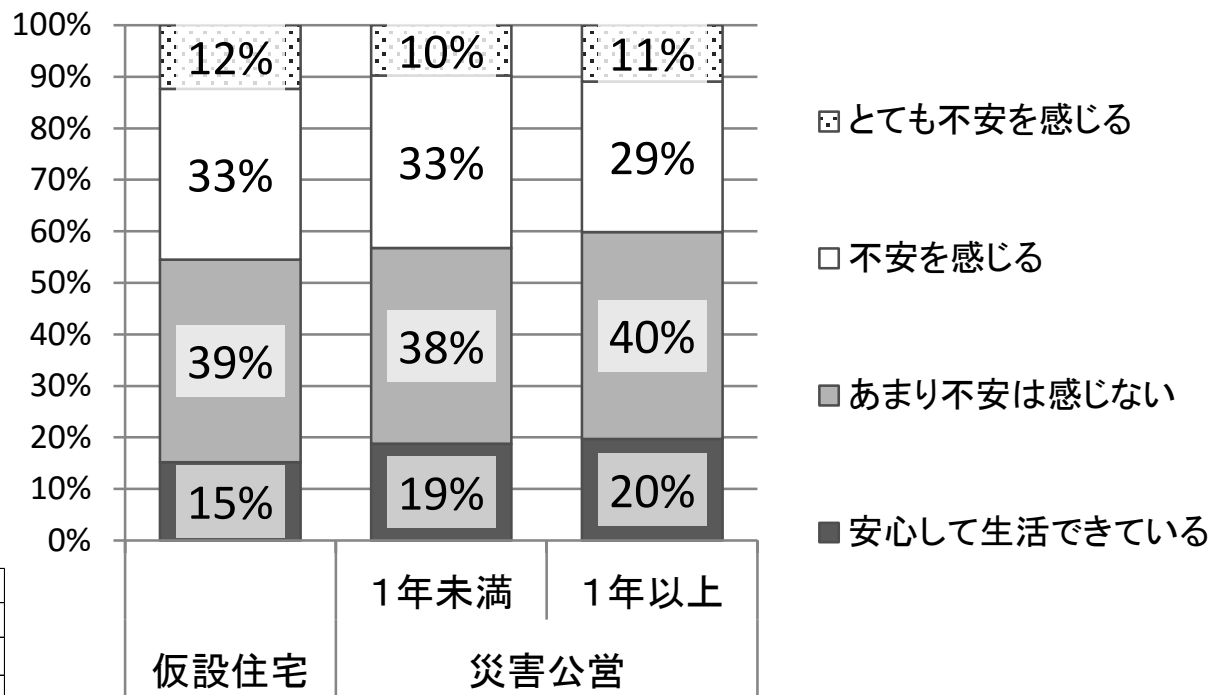
仮設住宅および災害公営住宅の入居者へ生活への安心度に関して質問をした。

仮設住宅では、「安心して生活できている」と回答した割合が15%であるのに対し、災害公営住宅への入居者は、入居開始1年未満の団地が19%、1年以上が20%となっている。

「不安を感じる」、「とても不安を感じる」を合わせた割合は、仮設住宅が45%であるのに対して、入居1年以上の災害公営団地は40%となっており、災害公営住宅住民の方が比較的生活安心度が高い傾向にあった。

生活安心度	仮設住宅	災害公営	
		1年未満	1年以上
安心して生活できている	15%	19%	20%
あまり不安は感じない	39%	38%	40%
不安を感じる	33%	33%	29%
とても不安を感じる	12%	10%	11%
回答者数	664	245	137

生活安心度



○キーメッセージ③ 災害公営住宅では6割は集会所を利用していない。集会所・談話室の利用は高齢になるほど利用状況は高い

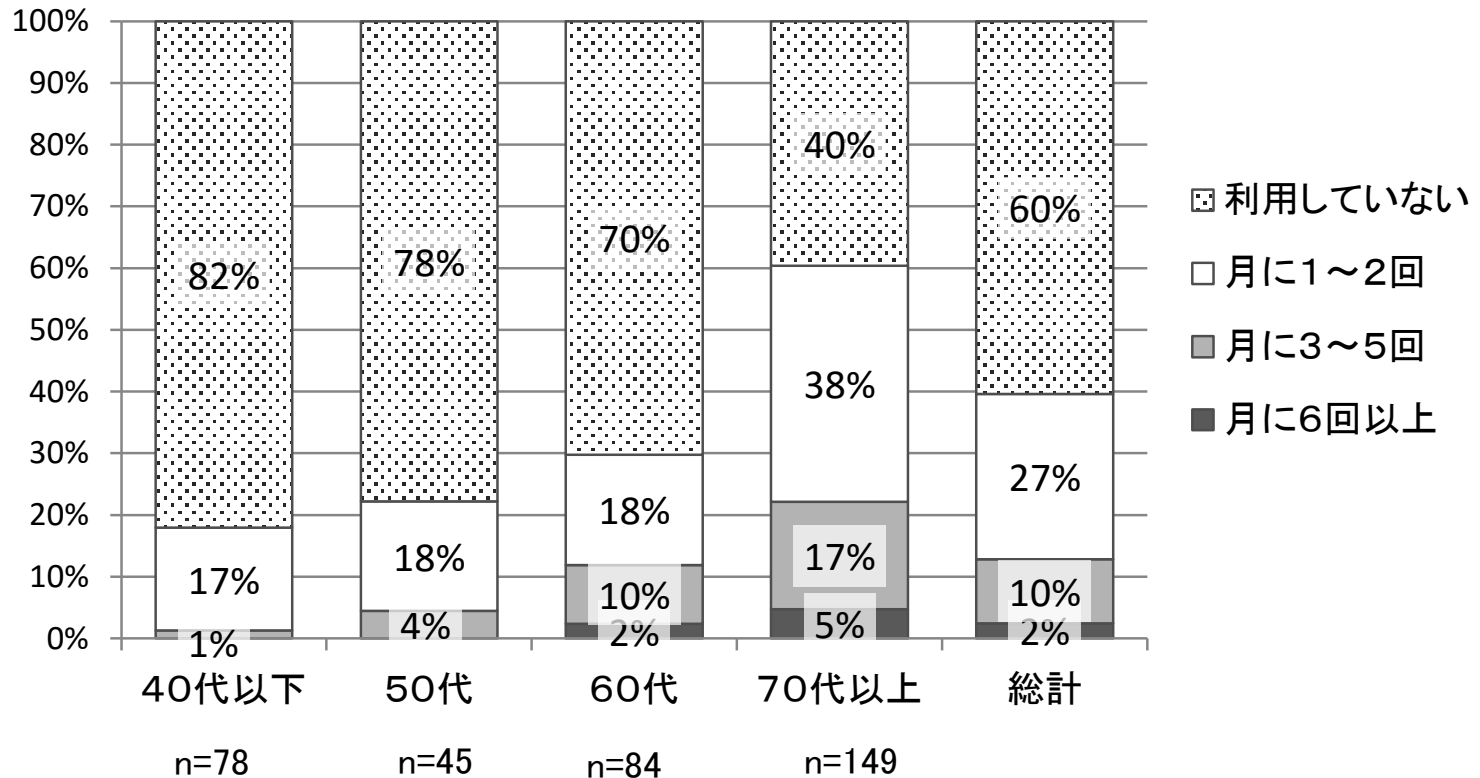
○災害公営住宅内の集会所・談話室の利用状況

災害公営住宅の入居者へ、団地内の集会所・談話室の利用状況について質問をおこなった。

全体でおおむね週1回以上(月6回以上、月3~5回の合計)集会所を利用している住民は全体の12%であり、利用していないと回答していた割合は60%となっている。(参考:仮設住宅 週1回以上23%)

年代別で比較すると70代以上では、60%が月1回以上利用していると回答しているのに対し、40代以下では、82%が「利用していない」と回答しており、集会所は高齢になるほど利用頻度が高くなっている。

災害公営住宅:集会所・談話室の利用頻度



○キーメッセージ④ 災害公営住宅での会話頻度は少なくなっている。

○集会所・談話室の利用頻度・会話頻度

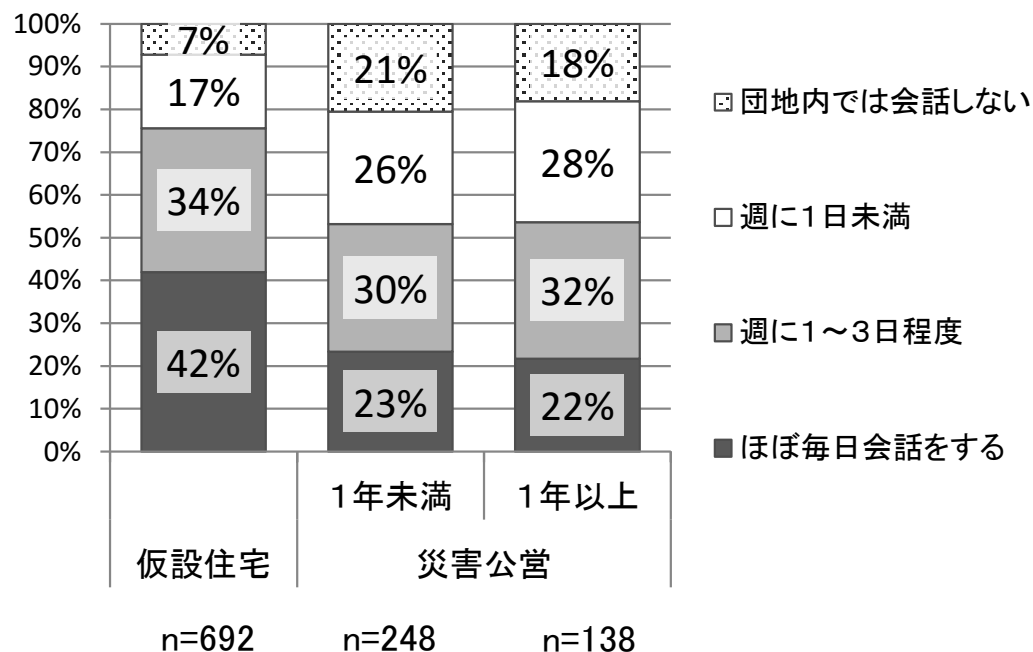
コミュニティの状況について、「団地内の会話頻度」について質問した。

集会所・談話室の利用状況、団地内の会話頻度とも、仮設住宅と比較し、災害公営住宅が低い傾向となっている。また、災害公営住宅における入居開始時期で大きな差はなかった。

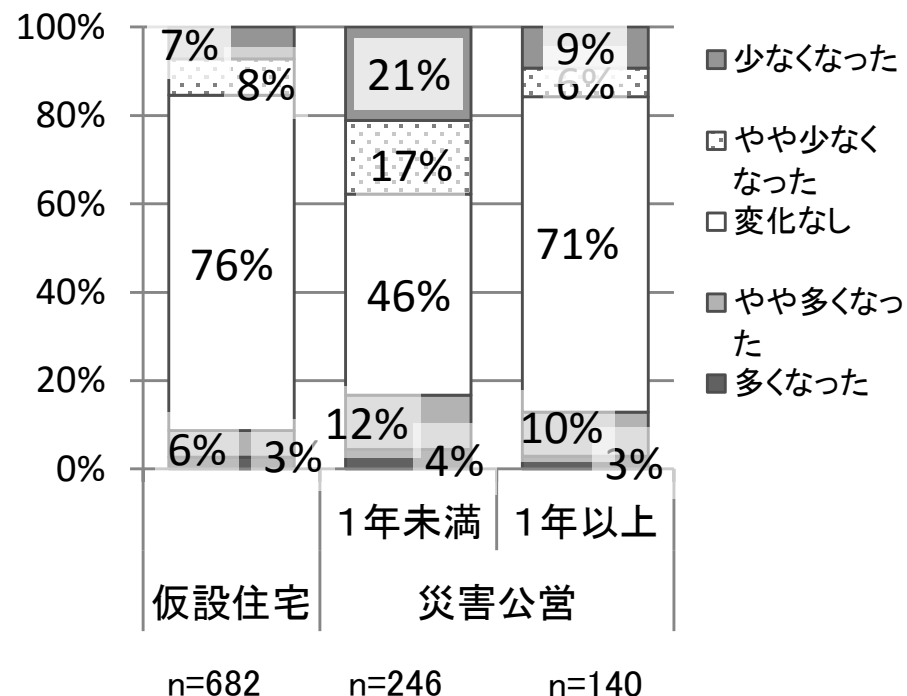
○1年前との会話頻度の比較

1年前との団地内・近隣との近所付き合いの比較においても、付き合いが減少したと回答した割合が（「少なくなった」、「やや少なくなった」の合計）が、仮設住宅では15%に対し、災害公営へ入居1年未満の団地は38%と高くなっている。

団地内の会話頻度



1年前との比較：団地内・近隣との付き合い



○キーメッセージ⑤ 災害公営住宅での自治会形成は徐々に進んでいる。

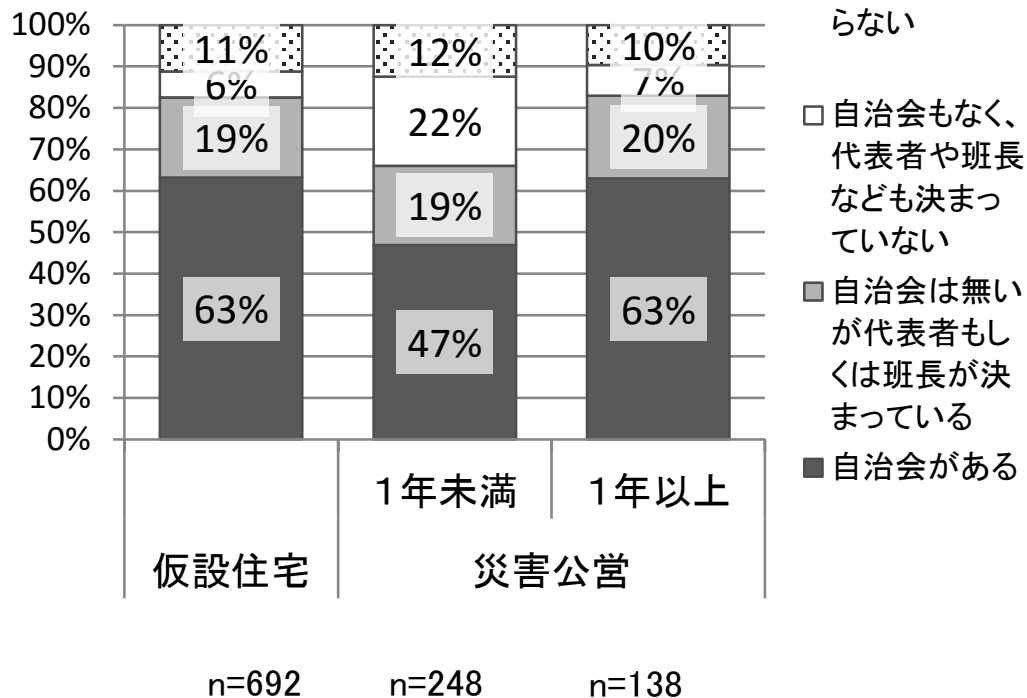
○自治会の認知・参加傾向

自治会の認知および参加傾向について質問をした。

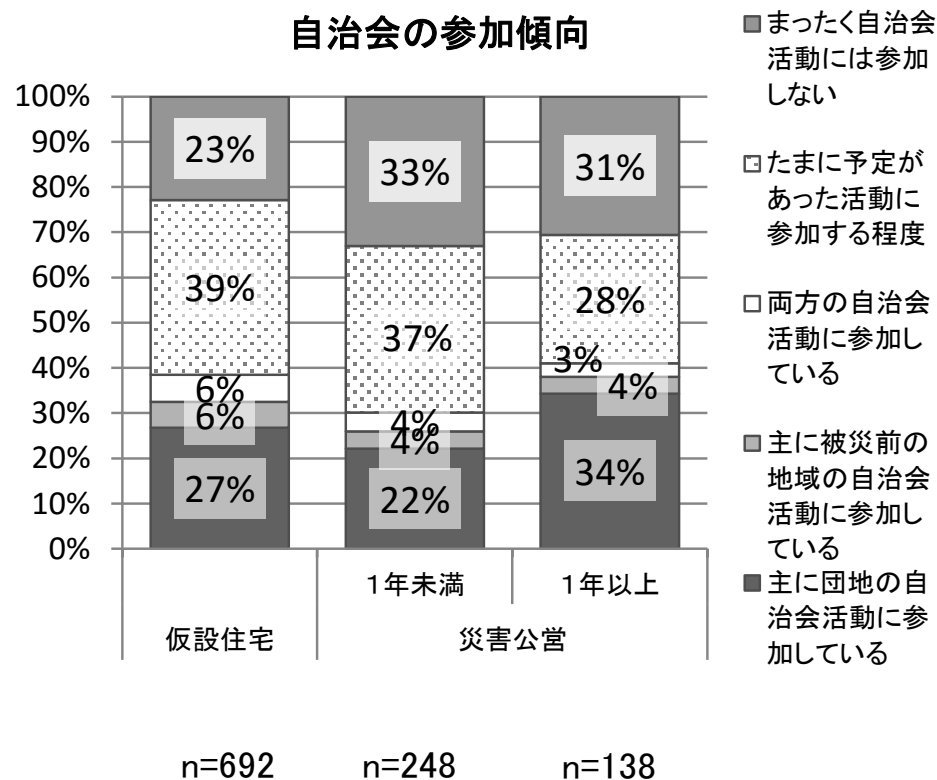
自治会の認知では、団地内に「自治会がある」と回答した割合が、仮設住宅では63%であったのに対し、災害公営住宅は1年未満の団地は47%であった。しかし、1年以上経過した団地においては、仮設住宅とほぼ同等の割合となっている。

また、自治会への参加傾向においては、1年以上の災害公営住宅においては、「自治会活動へ参加している」と「まったく自治会活動に参加していない」ともに割合が高く、自治会参加へ2層化していることがうかがえる。

自治会の認知



自治会の参加傾向



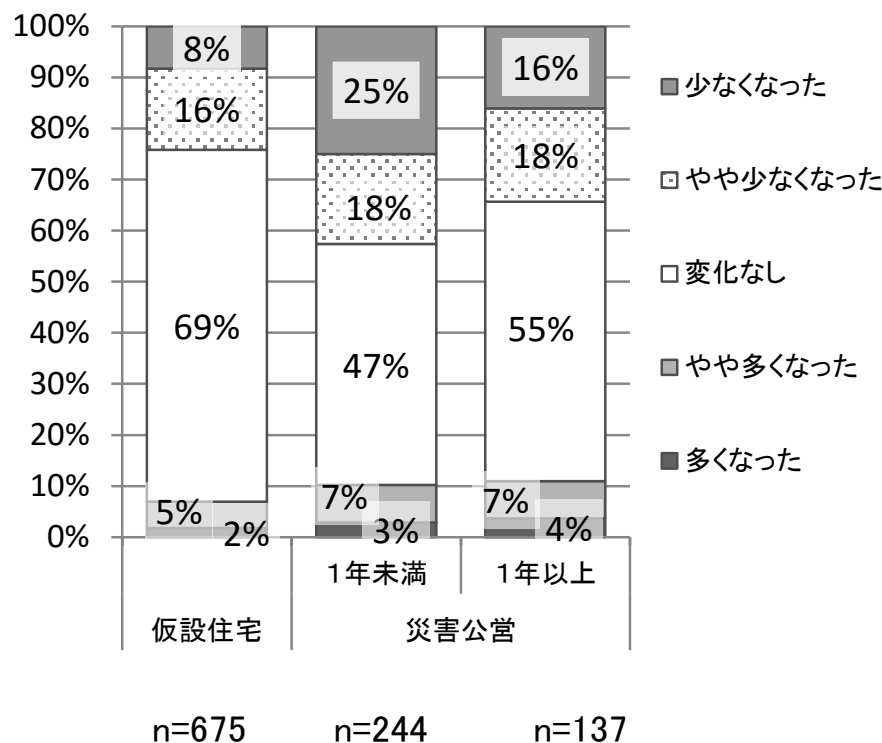
○キーメッセージ⑥ 支援者の来訪頻度は減少傾向であり、災害公営は顕著となっている。

○支援者の来訪状況

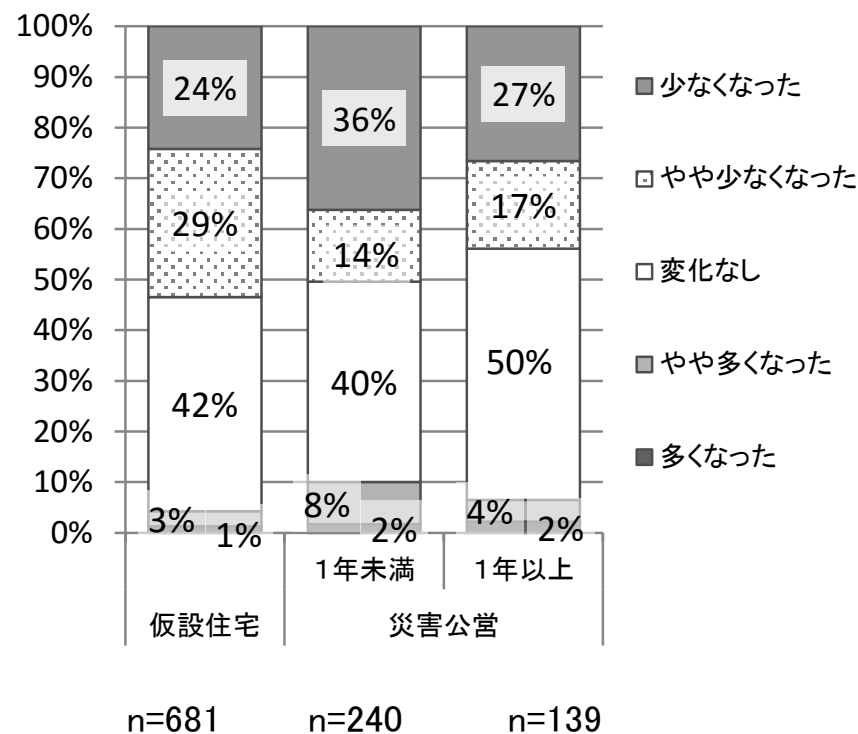
1年前との生活状況の違い(1年未満の災害公営住宅においては、仮設住宅での生活との比較)について質問を行った。仮設住宅、災害公営住宅ともに、保健師、相談員、支援員などの「公的な支援者の来訪」、ボランティアや支援団体などの「民間の支援者の来訪」とも少なくなったとの回答が多くなっており、この傾向は民間の支援者の来訪において顕著にあらわれている。

特に1年未満の災害公営住宅では支援者の来訪が少なくなったと評価する割合が高くなっており、仮設住宅と比較し、特に支援者の来訪頻度が減っていることがうかがえる。

1年前との比較: 公的な支援者来訪



1年前との比較: 民間の支援者来訪



○キーマッセージ⑦ 災害公営住宅の快適性は高い

○住宅の快適性

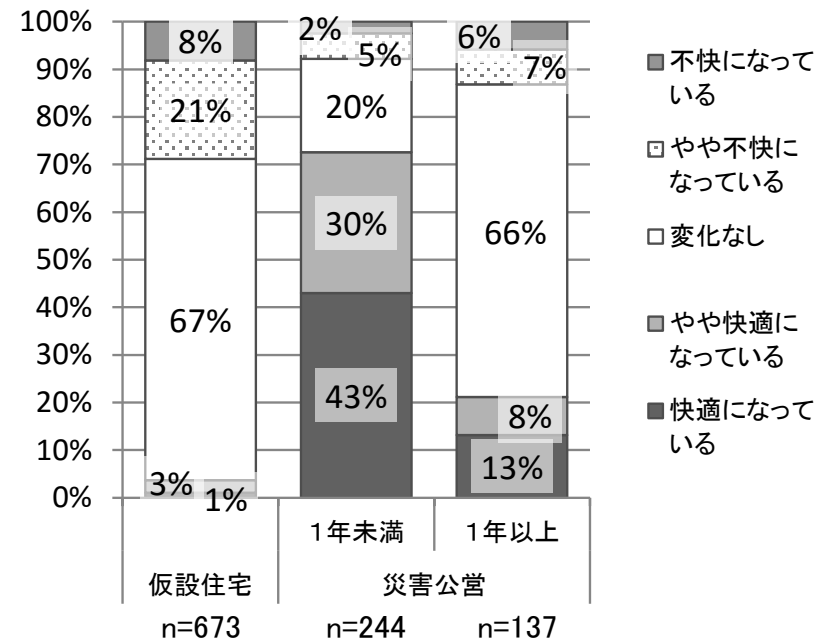
1年前との生活状況の違い(1年未満の災害公営住宅入居者においては、仮設住宅での生活との比較)について質問を行った。

住居そのものの快適性においては、1年未満の災害公営住宅が「快適になっている」「やや快適になっている」の合計が73%と住居において高い快適性の評価となった。

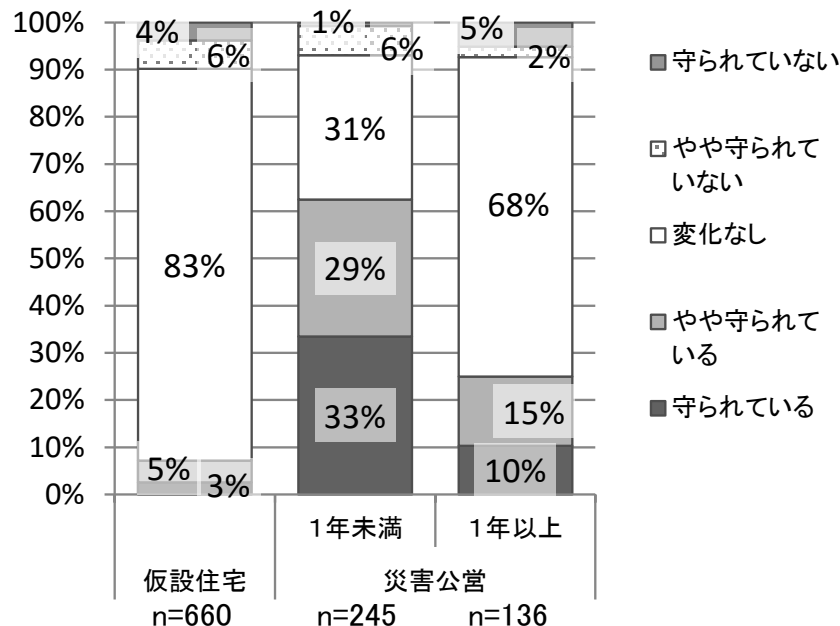
・また、プライバシーの保護に関しても1年未満の災害公営住宅は、「守られている」「やや守られている」の合計が62%と半数以上が改善傾向を認めている。

・騒音などのトラブルも災害公営住宅は、少なくなったと評価している割合が高まっている一方で、「やや多くなった」「多くなった」の合計も29%と増加している。

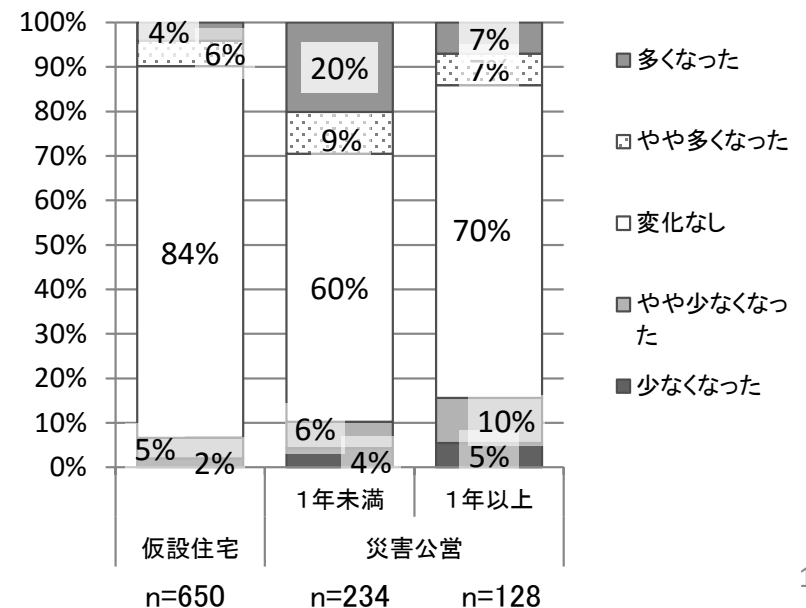
1年前との比較:住居の快適性



1年前との比較:プライバシー保護



1年前との比較:騒音などのトラブル

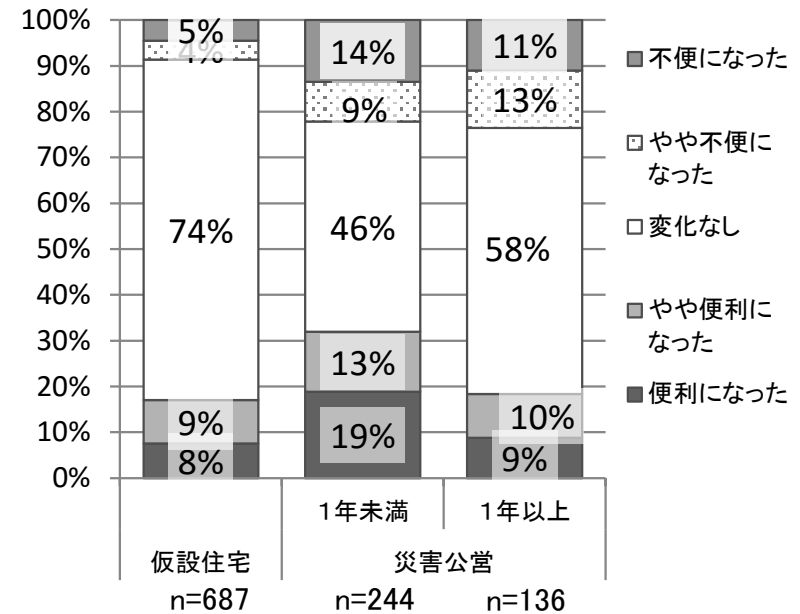


○キーメッセージ⑧ 災害公営住宅の生活機能は向上傾向

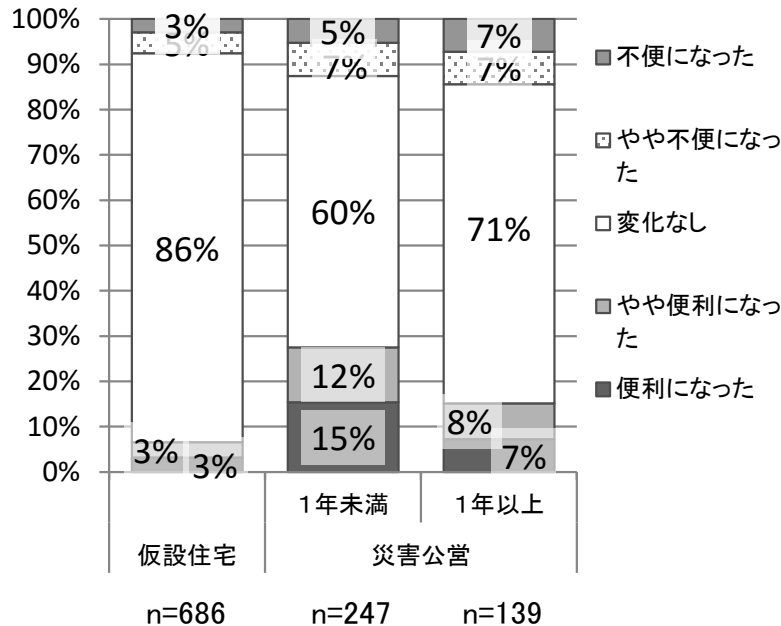
○住宅周辺の生活機能

1年前との生活状況の違い(1年未満の災害公営住宅入居者においては、仮設住宅での生活との比較)について質問を行った。生鮮食料品の購入、通院の利便性、公共交通の利用とも、1年未満の災害公営住宅は仮設住宅と比較して、便利になったと回答している割合が高い傾向にあり、災害公営住宅の立地が仮設住宅より利便性の高い場所に設置されているケースが多いことが予想される。

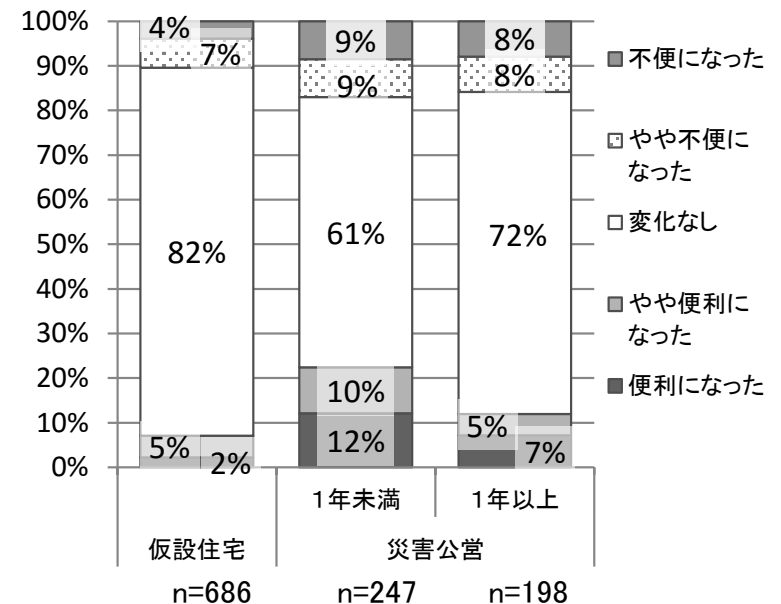
1年前との比較・食料品購入の利便性



1年前との比較・通院の利便性



1年前との比較・公共交通の利用



○キーメッセージ⑨ 災害公営住宅の70代以上の約8割は単身もしくは配偶者と2人暮らし

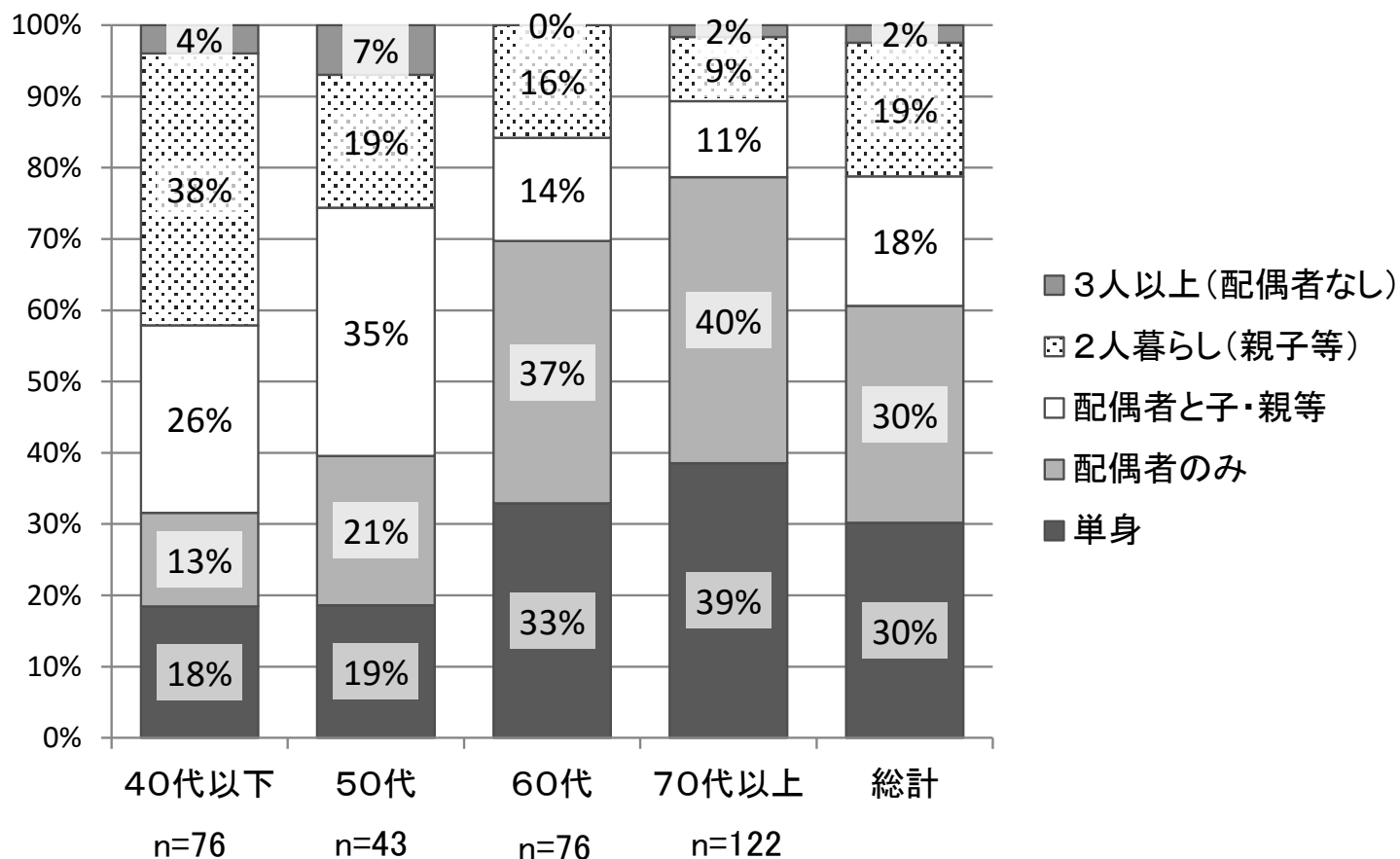
○世帯構成

災害公営住宅における年代別の世帯構成の比較を行った。

全体では、「単身」が30%、「配偶者のみ」が30%、「親子等の2人暮らし」が19%と、約8割が2人以下の世帯となっている。

特に70代以上では、単身者が39%、配偶者のみが40%となっており、70代以上では高齢者のみの世帯構成になっている割合が高いことが見受けられる。

災害公営住宅：世帯構成の比較



○キーメッセージ⑩ ・災害公営住宅居住者の59%は震災前は一戸建ての持ち家

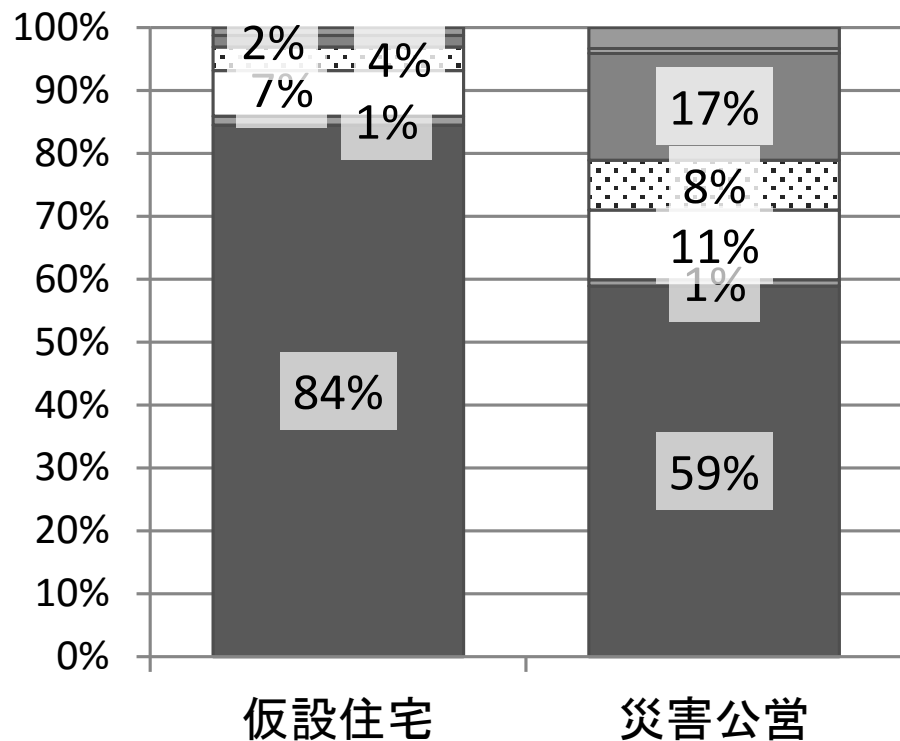
○被災前の住宅

仮設住宅入居者、災害公営入居者へ東日本大震災前の住居形態について質問を行った。

仮設住宅入居者では、84%が持ち家(一戸建て)と大半が一戸建てであった。

災害公営住宅では、25%が賃貸集合住宅(公営住宅17%、民間アパート8%)である一方、59%が一戸建て持ち家であった。応急仮設住宅やみなし仮設で集合住宅での生活を経験しているとはいえ、震災前と住居形態が大きく異なっている住民が多いことが見受けられる。

震災前の住居形態



- その他
- 福祉施設・寮等
- 公営住宅
- ▨ 民間アパート
- 借家
- 持ち家(集合住宅)
- 持ち家(一戸建て)

震災前の住居状況	仮設住宅	災害公営
持ち家(一戸建て)	84%	59%
持ち家(集合住宅)	1%	1%
借家	7%	11%
民間アパート	4%	8%
公営住宅	2%	17%
福祉施設・寮等	0%	1%
その他	1%	3%
回答者数	863	389

○キーメッセージ⑪ 災害公営住宅での集会所利用頻度と生活の安心度は関係がある

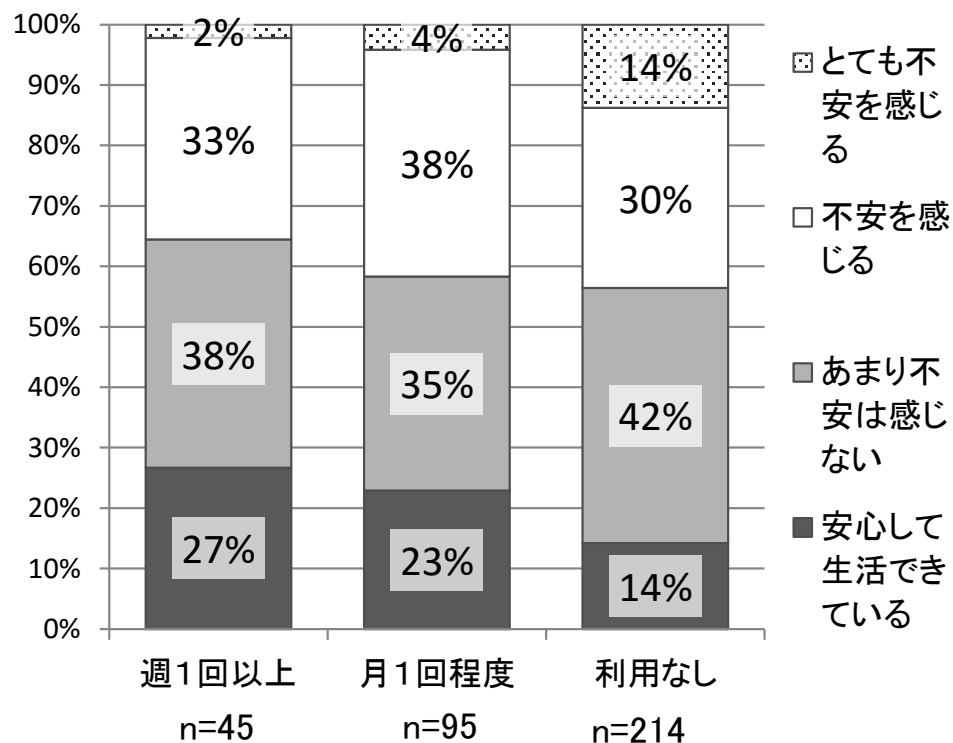
○生活安心度と団地内の会話頻度

災害公営住宅入居者へ生活安心度および団地内の会話頻度について、質問を行い、集会所・談話室の利用頻度における比較を行った。

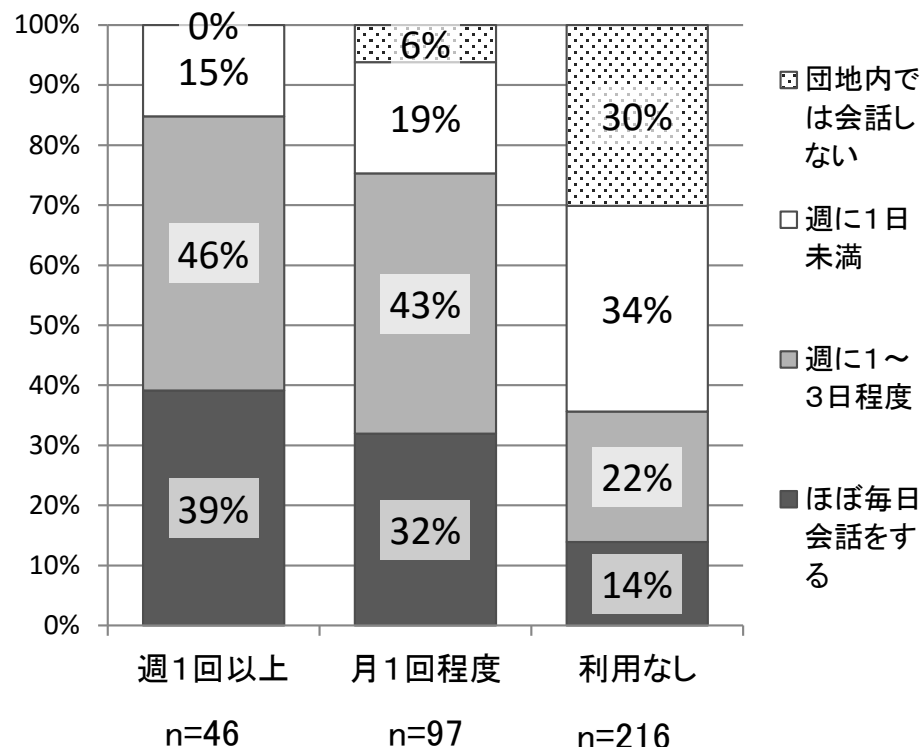
集会所を概ね週1回以上(月6回以上と月3~5回の合計)利用している住民は、27%が「安心して生活している」と回答したのに対し、「利用なし」では14%となっており、「とても不安を感じる」と14%が回答していた。

また、団地内の会話頻度においては、週1回以上では、39%が「ほぼ毎日会話をする」と回答しており、「利用なし」では30%が「団地内では会話をしない」と回答している。

災害公営住宅:生活安心度の比較



災害公営住宅:団地内における会話頻度の比較



○キーメッセージ⑫ 災害公営住宅の集会所の利用と自治会活動への参加は関係がある

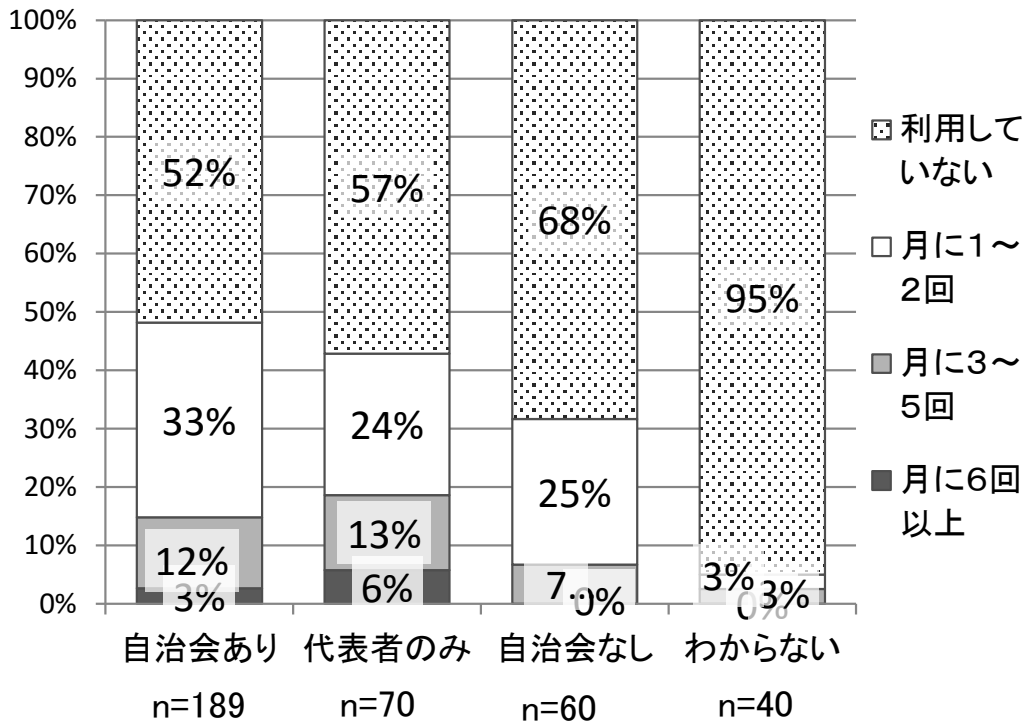
○集会所の利用頻度、団地内の会話頻度

災害公営住宅入居者へ集会所・談話室の利用頻度および団地内の会話頻度について、質問を行い、団地内での自治会形成状況における比較を行った。

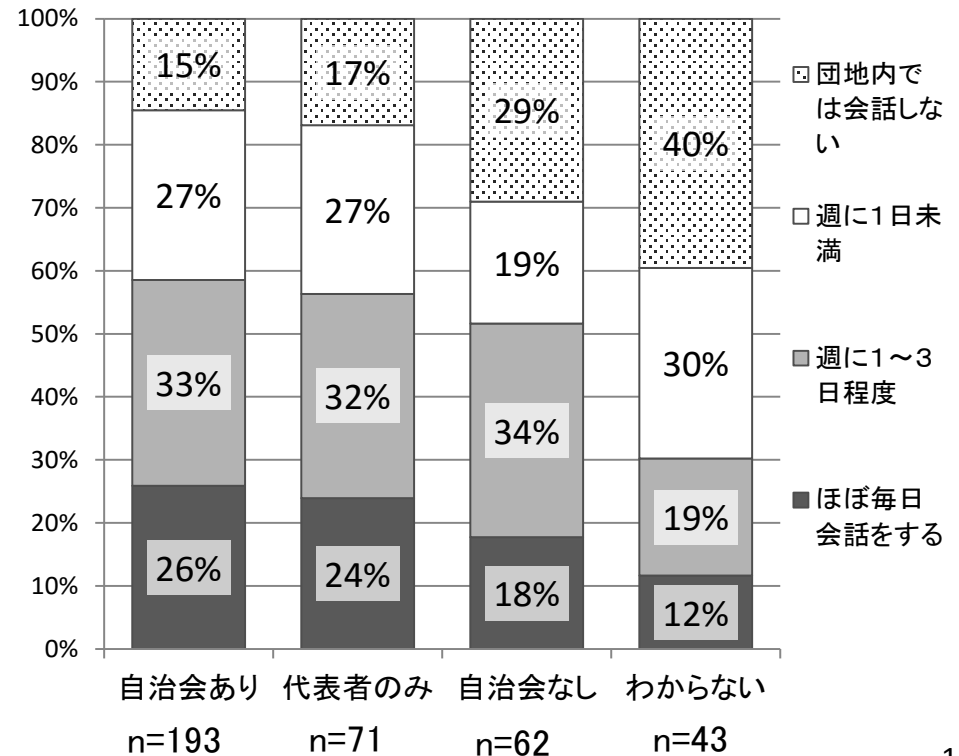
集会所の利用状況においては、「自治会あり」と回答した住民は48%が月1回以上集会所を利用していると回答しているのに対し、「自治会なし」では32%となっていた。さらに「わからない」では、95%が集会所を利用していなかった。

団地内の会話頻度においては、「自治会あり」では26%がほぼ毎日会話すると回答しており、団地内で会話をしないと回答した住民は15%であった。「自治会なし」では、団地内で会話をしないと回答した割合が29%、「わからない」は40%となっており、自治会形成が集会所の利用や会話頻度と関係があることが見受けられる

災害公営住宅：集会所・談話室の利用頻度



災害公営住宅：団地内における会話頻度の比較

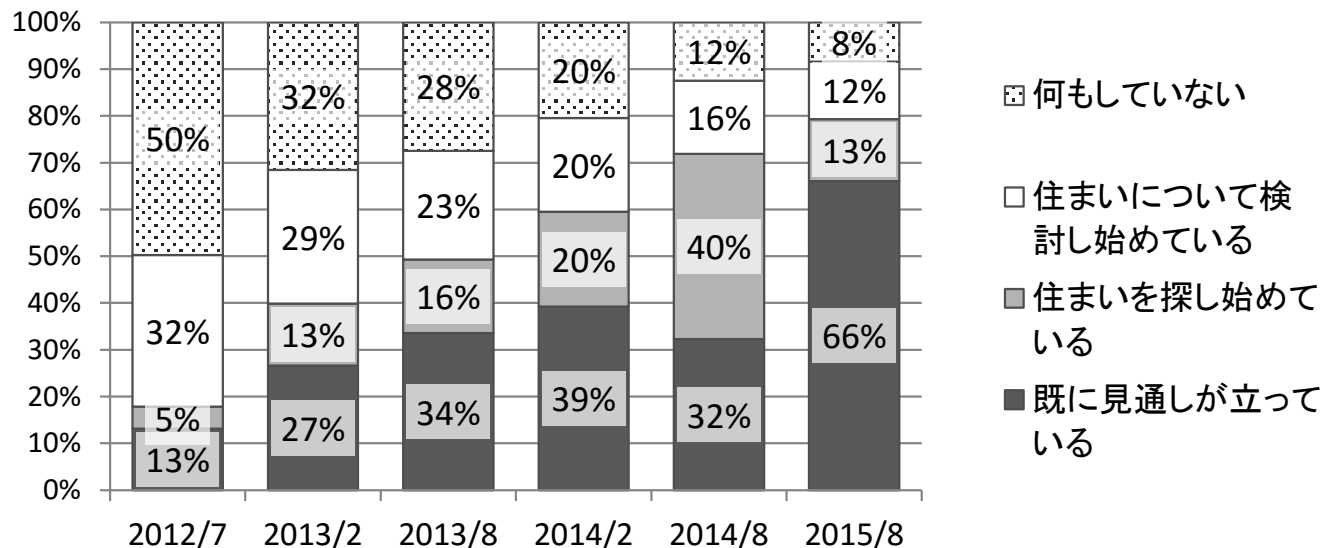


○キーメッセージ⑬ 仮設住宅における住まいの見通しは2/3は住まいの見通しが立っている
 →さらに災害公営住宅の入居が進み、災害公営住宅への入居希望の割合は減少している

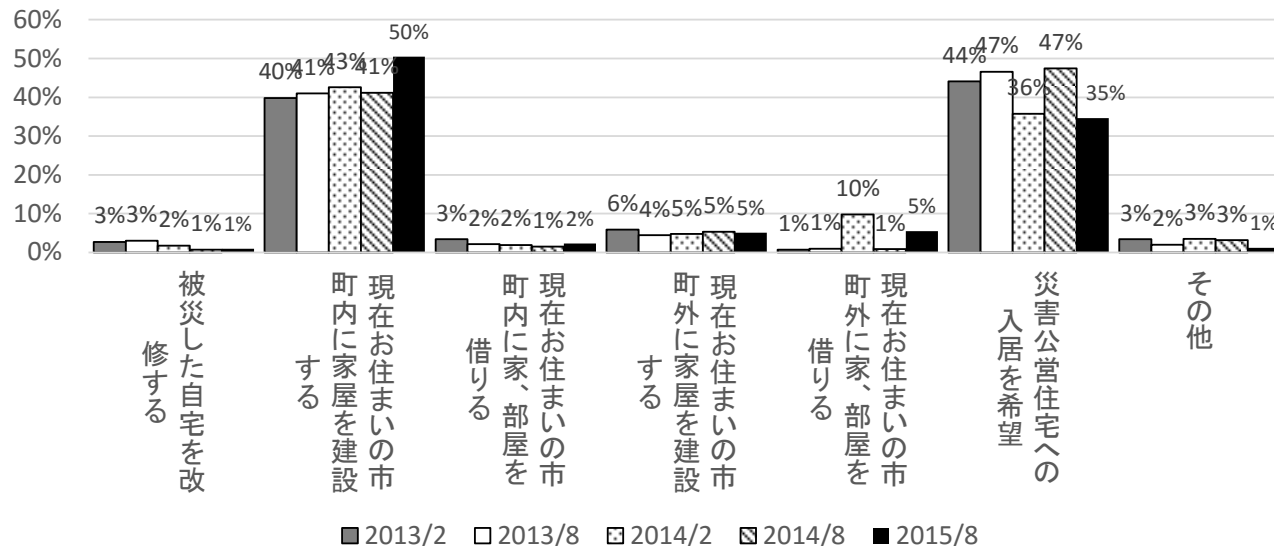
○住まいの見通しの傾向
 仮設住宅入居者へ、今後の住まいの見通しについて質問を行った。
 既に見通しが立っていると回答した割合が66%となり、これまでの調査で割合が最も高くなった。
 しかし、仮設住宅入居者の8%は、現在も「何もしていない」と回答している。

また、具体的な見通しにおいては、「災害公営住宅への入居」の割合が減少している。

住まいの見通しの比較



住まいの具体的な見通し



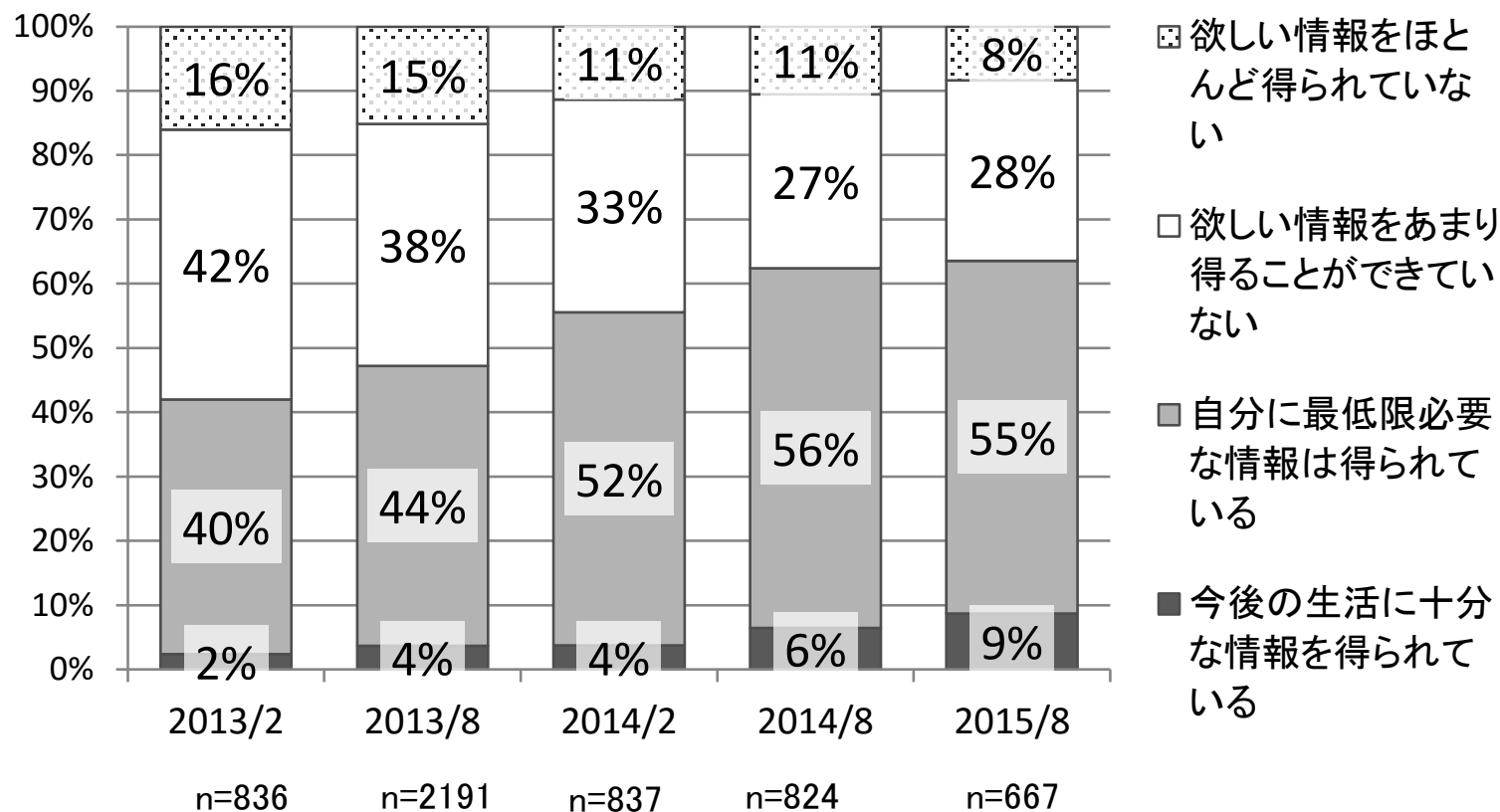
○キーメッセージ⑭ 仮設団地内の情報満足度は向上している

○情報満足度

仮設住宅入居者へ、生活再建のために必要な情報への満足度について質問した。

情報満足度においては、年々増加傾向にあり、本年調査においては、「十分な情報が得られている」が9%、「最低限の情報」が55%となっており、計64%が必要な情報を得られていると回答している。

仮設住宅：情報満足度



○キーメッセージ⑮ 仮設住宅の集会所・談話室の利用頻度は維持している →しかし、公共・民間の支援者来訪は減少している

○集会所・談話室の利用頻度

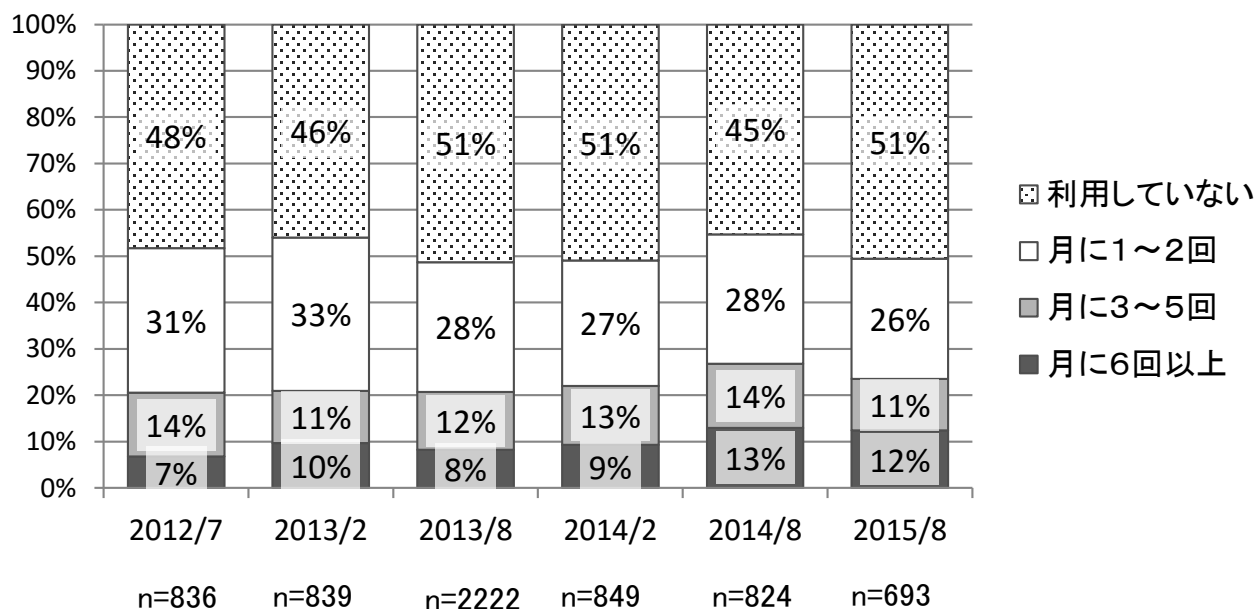
仮設住宅入居者に集会所・談話室の利用頻度について質問を行った。

これまでの継続的な調査と比較すると、ほぼ利用頻度は横ばいで推移していることが見受けられる。

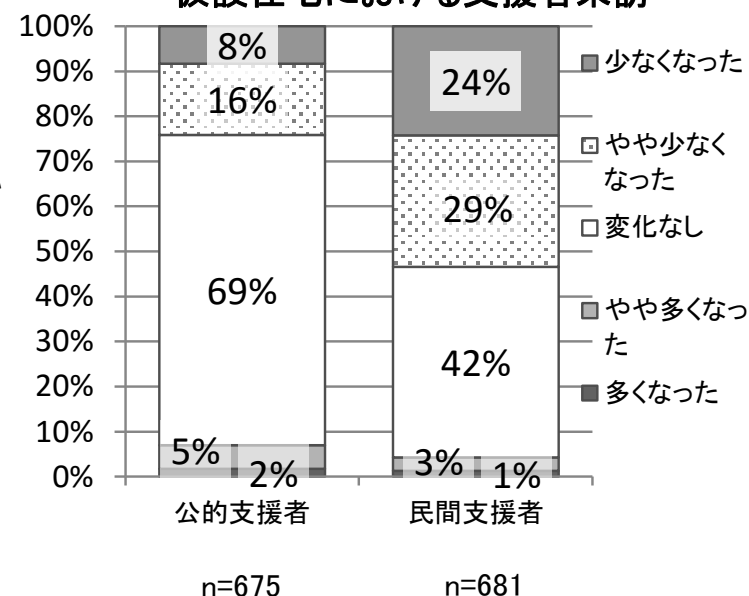
しかし、公的支援者、民間支援者の来訪頻度を訪ねると、1年前と比較して、民間支援者では、半数以上(少なくなった24%、やや少なくなった29%)が少なくなったと感じており、同様に公的支援者も24%が少なくなったと回答している。

このことから、支援者の来訪頻度は減少しているが、自治会等、住民主体の集会所の活用によって、集会所の利用頻度は保たれていることが予想される。

集会所・談話室の利用頻度



1年前との比較: 仮設住宅における支援者来訪



○キーメッセージ⑯ 仮設住宅の集会所を利用している人は安心度が高く、住まいの見通しが立っている割合も高い

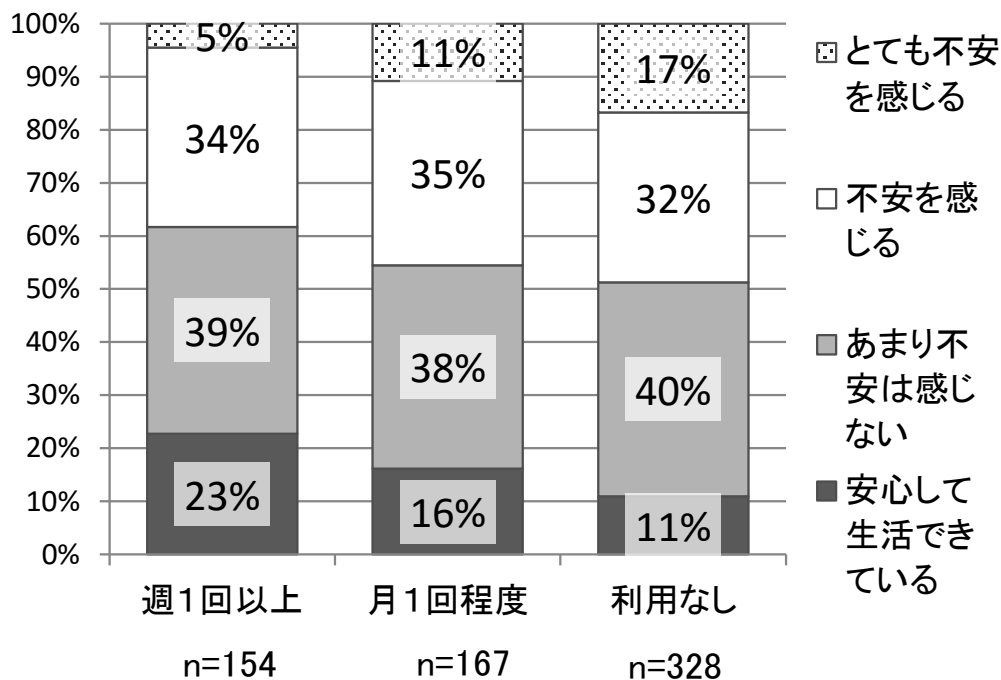
○生活安心度と住まいの見通し

仮設住宅入居者へ、生活の安心度と、今後の住まいの見通しについて質問を行った。

生活の安心度においては、仮設住宅の集会所・談話室をおおよそ週1回以上(月6回以上、月3~5回程度)利用していると回答した住民の23%が「安心して生活できている」39%が「あまり不安を感じていない」と回答しており、利用していない住民より安心度が高く、不安を感じている割合(週1回以上利用39%、利用なし49%)も少ない。

また、今後の住まいの見通しにおいては、集会所を週1回以上利用している住民は78%が住まいの見通しが立っているのに対し、利用をしていない住民は61%にとどまり、「何もしていない」と回答した割合も10%となっていた。

仮設住宅:生活安心度の比較



仮設住宅:住まいの見通し

